

## 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記については以下の表示による。

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は取得原価基準であり、評価方法は最終仕入原価法で行っている。

#### (2) 固定資産の減価償却について

有形固定資産及び無形固定資産は、定額法により減価償却を実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	15,957,292	1,840,125	0	17,797,417
減価償却引当資産	45,354,707	3,013,512	0	48,368,219
国際ベン活動基金資産	21,771,585	0	6,200,000	15,571,585
ベン憲章啓発活動基金資産	31,155,330	0	4,300,000	26,855,330
文芸振興活動基金資産	20,246,000	0	2,000,000	18,246,000
合 計	134,484,914	4,853,637	12,500,000	126,838,551

### 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	17,797,417	( — )	( 0 )	( 17,797,417 )
減価償却引当資産	48,368,219	( — )	( 48,368,219 )	( — )
国際ベン活動基金資産	15,571,585	( — )	( 15,571,585 )	( — )
ベン憲章啓発活動基金資産	26,855,330	( — )	( 26,855,330 )	( — )
文芸振興活動基金資産	18,246,000	( — )	( 18,246,000 )	( — )
合 計	126,838,551	0	109,041,134	17,797,417

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	85,065,369	19,905,293	65,160,076
建物附属設備	26,787,793	19,264,652	7,523,141
構築物	1,752,838	978,079	774,759
什器備品	9,681,494	8,147,447	1,534,047
ソフトウェア	727,488	72,748	654,740
合 計	124,014,982	48,368,219	75,646,763

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助成金						
民間助成金	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	0	312,227	312,227	0	流動資産
負担金						
地元負担金	第31回「平和の日」 富山の集い 実行委員会	0	2,940,000	2,940,000	0	流動資産
合 計		0	3,252,227	3,252,227	0	

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,957,292	1,840,125	0	0	17,797,417